

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限（2000年8月11日設定）	
運用方針	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド、三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド、三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド、三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンドの各受益証券を主要投資対象とし、国内株式・国内債券・海外株式・海外債券へ分散投資を行い、信託財産の長期的な成長をめざします。各資産の市場見通しに基づき、相対的な魅力度を勘案の上、標準組入比率から一定の範囲内で資産配分の変更を行うことにより、リスク分散にも留意した資産構成をめざします。	
主要運用対象	ベビーファンド	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド、三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド、三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンドおよび三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンドの各受益証券
	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	わが国の株式
	三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	わが国を除く世界主要国の株式
	三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	わが国の公社債
	三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の70%未満とし、外貨建資産への実質投資割合は信託財産の純資産総額の50%以下とします。
	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	株式への投資に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	株式および外貨建資産への投資に制限を設けません。
	三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	外貨建資産への投資に制限を設けません。
分配方針	毎年1回決算（原則として12月15日。ただし、12月15日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）」およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ ライフプラン 50

愛称：ゆとりずむ50

第22期（決算日：2021年12月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ ライフプラン 50」は、去る12月15日に第22期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率						
	円	円	%		%	%	%	%	%	%	百万円
18期(2017年12月15日)	15,165	0	12.7	15,819	7.9	51.4	—	41.9	—	—	1,896
19期(2018年12月17日)	14,097	0	△7.0	15,150	△4.2	51.4	—	41.5	—	—	1,829
20期(2019年12月16日)	15,492	0	9.9	16,239	7.2	55.0	—	38.6	—	—	2,057
21期(2020年12月15日)	16,898	0	9.1	16,784	3.4	51.7	—	40.9	—	0.3	2,315
22期(2021年12月15日)	18,918	0	12.0	18,442	9.9	52.2	—	39.9	—	0.3	2,551

(注) 当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）30%、NOMURA-BPI＜総合＞（国内債券投資収益指数）35%、MSCI KOKUSAI インデックス（円換算ベース）20%、FTSE世界国債インデックス（除く日本・円ベース）10%、有担保コール（翌日物）5%を組み合わせた合成指数です。

(注) 外国の指数は基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 証 書 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率					
(期 首)	円	%	%	%	%	%	%	%	%
2020年12月15日	16,898	—	16,784	—	51.7	—	40.9	—	0.3
12月末	17,050	0.9	16,897	0.7	51.6	—	41.2	—	0.3
2021年1月末	17,077	1.1	16,959	1.0	52.3	—	40.1	—	0.3
2月末	17,352	2.7	17,177	2.3	51.8	—	41.1	—	0.3
3月末	17,933	6.1	17,704	5.5	51.6	—	40.8	—	0.3
4月末	18,127	7.3	17,731	5.6	51.8	—	40.5	—	0.3
5月末	18,178	7.6	17,874	6.5	52.6	—	39.6	—	0.3
6月末	18,435	9.1	18,016	7.3	53.1	—	39.5	—	0.4
7月末	18,379	8.8	17,994	7.2	53.1	—	39.6	—	0.4
8月末	18,652	10.4	18,237	8.7	53.3	—	39.6	—	0.4
9月末	18,740	10.9	18,308	9.1	52.9	—	39.7	—	0.4
10月末	19,093	13.0	18,521	10.4	53.4	—	39.6	—	0.4
11月末	18,947	12.1	18,293	9.0	52.0	—	40.4	—	0.3
(期 末)									
2021年12月15日	18,918	12.0	18,442	9.9	52.2	—	39.9	—	0.3

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

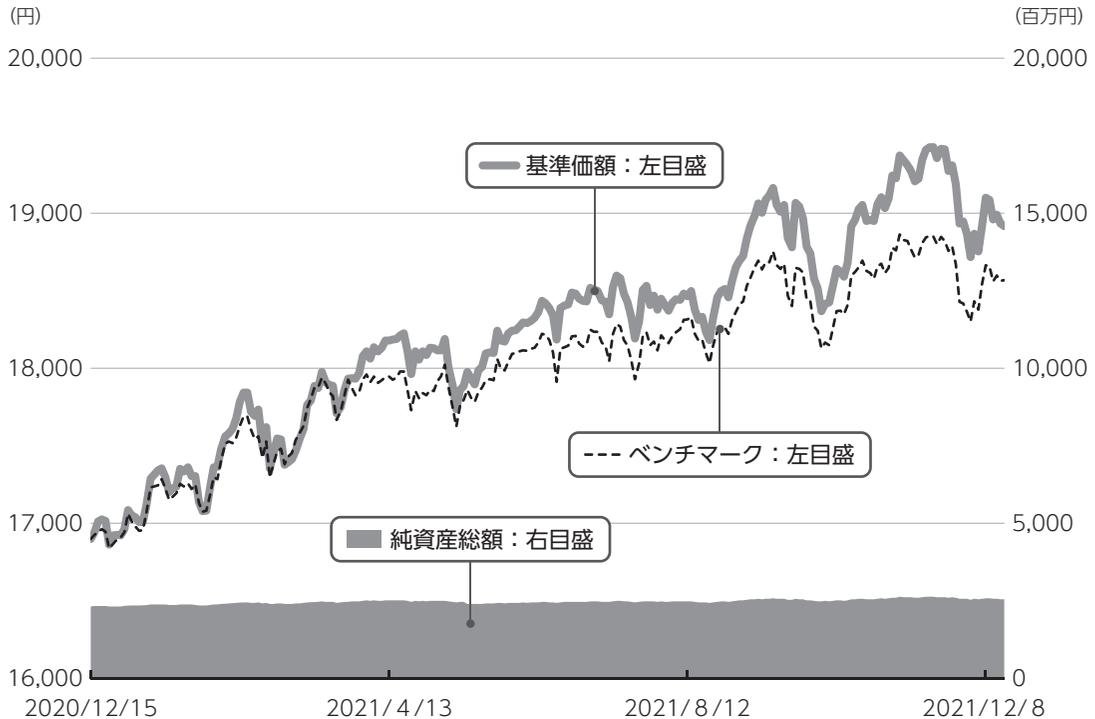
(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第22期：2020年12月16日～2021年12月15日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第22期首	16,898円
第22期末	18,918円
既払分配金	0円
騰落率	12.0%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ12.0%の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（9.9%）を2.1%上回りました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

主要国で政府や中央銀行が経済支援の政策姿勢を続けるなか、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展に伴う経済活動再開の本格化が次第に現実化したことなどを受け、主に国内株式、海外株式が上昇し、基準価額のプラス要因となりました。

第22期：2020年12月16日～2021年12月15日

投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期首から2021年3月中旬にかけては、国内企業の2020年10-12月期決算が市場予想を上回る結果となったことや米国における追加経済対策期待などから、国内株式市況は上昇しました。

3月下旬から8月中旬にかけては、国内外で新型コロナウイルスの変異株の感染が拡大したことなどから、国内株式市況は下落しました。

8月下旬から期末にかけては、国内で新型コロナウイルスの新規感染者数が減少したことや新政権の誕生と経済政策への期待などから、国内株式市況は上昇しました。

▶ 海外株式市況

海外株式市況は上昇しました。

新型コロナウイルスのワクチン接種の進展に伴う経済正常化への期待と共に、上昇して推移しました。各国中央銀行が緩和的な姿勢を示したことも株価の上昇に寄与しました。期の後半には、インフレ率の高止まりや供給網の混乱への懸念により下落する局面もありましたが、経済正常化に伴う好調な企業業績を好感し、上昇しました。

▶ 国内債券市況

国内金利は上昇しました。

国内金利は、米国金利の上昇や日銀による金融緩和の点検に対する警戒感などから2021年2月末にかけて上昇傾向となりました。3月以降期末にかけては、米国金利の低下等を背景に国内金利は低下傾向となりましたが、期首との比較では上昇しました。

▶ 海外債券市況

米独長期金利は上昇しました。

米独長期金利は、新型コロナウイルスワクチンの接種進展による景気回復期待の高まりや、世界的なインフレ観測の高まりなどを受けて、緩和的な金融政策の早期縮小を織り込む動きが強まったことなどから、2021年5月にかけて上昇しました。8月にかけては、新型コロナウイルスのデルタ変異株の感染拡大などを受けて景気の先行き不透明感が高まったことなどから米独長期金利は低下しましたが、その後、主要国において早期利上げ期待が高まったことなどから米独長期金利は上昇しました。結果、期を通じてみると、米独長期金利は上昇しました。

▶ 為替市況**米ドル、ユーロは対円で上昇しました。**

米ドルは、早期利上げ期待の高まりなどを背景に米国長期金利が上昇したことな

どから対円で上昇しました。ユーロは、景気回復期待の高まりなどから対円で上昇しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて**▶ 三菱UFJ ライフプラン 50**

内外の株式・債券を実質的な主要投資対象とし、各資産の指数を合成した指数をベンチマークとして、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざしました。標準組入比率は、国内株式30%、国内債券35%、海外株式20%、海外債券10%、短期金融資産5%としています。各資産の市況見通しに基づき、相対的な魅力度

を勘案の上、標準組入比率から一定の範囲内で資産配分の変更を行うことにより、リスク分散にも考慮した資産構成をめざしました。資産配分の変更の範囲は、国内債券については標準組入比率から±10%程度、国内株式・海外株式・海外債券については標準組入比率から±5%程度としました。当期の資産配分の変更は以下の通りです。

	国内株式	国内債券	海外株式	海外債券	主な変更事由
期首	OW	UW	OW	UW	
2021年1月	OW+	UW+	OW+	UW+	日米欧での金融・財政政策の強化、およびワクチン普及への期待等を受け、国内外株のOW幅を拡大。その見合いで国内外債のUW幅を拡大。
2月	OW-	UW-	OW-	UW-	米国の長期金利が上昇するなか、株価上昇によってやや過熱感が浮上したと考え、国内外株のOW幅を縮小し、その見合いで国内外債のUW幅を縮小。
4月	OW	UW	OW+	UW+	米国の追加景気支援策を受けて同国中心のリスクオンが継続するとの観点から、先進国株のOW幅を拡大し、その見合いで海外債のUW幅を拡大。
5月	OW+	UW+	OW+	UW+	欧米のワクチン普及等から世界的なリスクオンが改めて市場に認識されると考え、国内外株のOW幅を拡大。その見合いで国内外債のUW幅を拡大。
7月	OW+	UW	OW	UW+	日本でもワクチン接種が普及し始めたことなどから国内株のOW幅を拡大する一方、景気回復が先行する海外の債券についてUW幅を拡大。
8月	OW	UW	OW-	UW-	米国中心に一時的な景況感低下やクレジット面の行き過ぎ感等を勘案し、海外株のOW幅を縮小。その見合いで海外債のUW幅を縮小。
10月	OW	UW	OW-	UW	企業業績の好調等が株価のサポート要因ながら、米国株の割高感の残存、インフレ率高止まりへの懸念等から長期金利の一段の上昇リスク等を勘案し、海外株のOW幅を縮小。
11月	OW-	UW	OW	UW	新型コロナウイルスのワクチン接種進展による経済活動本格再開への期待や堅調な企業業績等はあるも、政治面での期待剥落、供給網懸念等を受け、国内株のOW幅を縮小。
期末	OW	UW	OW	UW	

※『OW』は基準の配分比率より多く、『UW』は基準の配分比率より少ない配分を、『N』は基準の配分比率を、±記号は配分比率の増減を示しています。

※時価変動による組入比率の変動は考慮していません。

▶三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

銘柄選定にあたっては、以下の2つの観点から行いました。

- ①中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄
- ②企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄

組入銘柄数は、概ね60～78銘柄程度で推移させました。当期では事業ポートフォリオ改革に目途が付いたことで株主還元拡大が期待される「日立製作所」、バリュエーション面での割安さに加えて、半導体製造装置向け売上の成長が期待できると判断した「ニコン」など38銘柄を新規に組み入れました。一方、将来的なトラクションモーターの販売拡大が株価に織り込まれたと判断した「日本電産」や在宅勤務の増加により戸建住宅需要が堅調に推移したことで株価が上昇した「オープンハウス」など48銘柄を全株売却しました。

▶三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド

中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

個別銘柄選択にあたっては、株価に割安

感があり、独自の成長テーマを持った銘柄に注目して選別的投資を実施しました。組入銘柄数は、株価水準や業績動向などを勘案し、成長性に魅力のある銘柄への入れ替えなどを実施した結果、期首の78銘柄から期末は74銘柄としました。

国・地域別配分に関しては、北米、欧州、アジア・オセアニアともに、概ねニュートラルとしました。

業種別配分に関しては、一般消費財・サービスセクターや情報技術セクターなどをオーバーウェイト、ヘルスケアセクターなどをアンダーウェイトとしました。新規組入、全売却した主な銘柄は、米国のAIRBNB INC-CLASS Aや欧州のADYEN NVなどを新規に組入れ、北米のVMWARE INC-CLASS Aや欧州のVIVENDI SEなどを全売却しました。

▶三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については中立を基本に調整しました。年限別構成については、中期ゾーンのアンダーウェイト・超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。

債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景

とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

▶三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。期を通じて債券の組入比率は高位を維持しました。

債券デュレーションは、金融政策の織り込み具合等を注視しコントロールしました。米国の債券デュレーションは期首から2021年1月上旬にかけてベンチマーク比長めとし、その後は同中立から短めでコントロールしました。欧州の債券デュレーションは期首から5月中旬にかけて同中立から長めでコントロールし、5月下旬から6月中旬にかけては同短め、その後は同長めとしました。

欧州においては、緩和的な欧州中央銀行（ECB）の金融政策などを背景に国別配分をコントロールしました。期を通じてイタリア・スペインをベンチマーク比オーバーウェイトで維持した一方、ドイツ・フランスを同アンダーウェイトで維持しました。

カントリーアロケーション戦略（通貨配分）では、景気の相対感等に着目し通貨配分をコントロールしました。米ドルは期首から7月中旬にかけてベンチマーク比中立からアンダーウェイトでコントロールし、その後は同オーバーウェイトとしました。ユーロは期を通じて同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。豪ドルは期首から7月中旬にかけて同オーバーウェイト、7月下旬から9月にかけては同アンダーウェイト、その後は同中立からオーバーウェイトでコントロールしました。英ポンド、カナダドル、シンガポールドル、ノルウェークローネ、メキシコペソ、ポーランドズロチは期を通じて同中立からオーバーウェイトでコントロールしました。中国元は11月に組入を開始し、同中立からオーバーウェイトでコントロールしました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

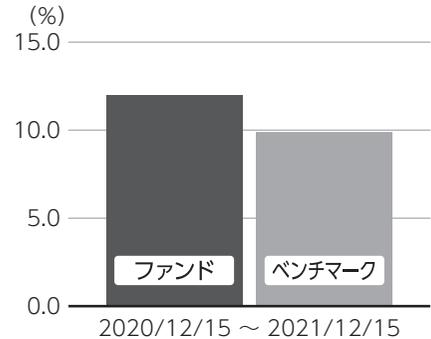
▶ 三菱UFJ ライフプラン 50

ファンドの騰落率は、12.0%の上昇となり、ベンチマークの騰落率（9.9%）を2.1%上回りました。差異の内訳は以下の通りです。

内訳

三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	2.3%程度
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	0.1%程度
三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	0.3%程度
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	△0.0%程度
資産配分要因	0.6%程度
その他（信託報酬等）	△1.2%程度

基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



▶ 三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

プラス要因

業種配分要因：鉄鋼、電気機器をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

銘柄選択要因：新光電気工業、東芝をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因：空運業をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことや海運業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：エクシオグループ、ポーラ・オルビスホールディングスをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

▶ 三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド

業種別配分がプラスに寄与し、通貨別配分がマイナスに影響しました。

一般消費財・サービスセクターの個別銘柄選択がプラスに寄与し、また、情報技術セクターのオーバーウェイトはプラスに寄与しました。

資本財・サービスセクターの個別銘柄選択がマイナスに影響し、また、同セクターのオーバーウェイトもマイナスに影響しました。

個別銘柄では主に、欧州の半導体製造装置メーカーであるASML HOLDING NVなどがプラスに寄与し、米国において商業不動産売買プラットフォームなどを運営するCOSTAR GROUP INCなどがマイナスに影響しました。

▶ 三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

プラス要因

年限別構成

期を通じてパフォーマンスの優れた超長期ゾーン（11～15年）のオーバーウェイトを維持したこと。

債券種別構成

期を通じてパフォーマンスの優れた事業債および円建外債のオーバーウェイトを維持したこと。

▶ 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

マイナス要因

2021年6月から7月中旬にかけて豪ドル・ポーランドズロチをベンチマーク比オーバーウェイトとしていたことなどがマイナス要因となりました。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第22期 2020年12月16日～2021年12月15日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	10,695

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶三菱UFJ ライフプラン 50

引き続き、景気や市況動向などに応じて、機動的に資産配分を行う方針です。

▶三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

銘柄選定にあたっては、以下の2つの観点から行います。

- ①中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選定
- ②企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選定

具体的には、1) 経営者のリーダーシップ、2) 企業戦略の適切さ、3) マーケット支配力・競争力、4) 産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見込める銘柄を選定し、株価の妥当性をチェックしたうえで、組み入れを図ります。

今後は、新型コロナウイルスのワクチン接種進展による着実な経済回復が見込める一方、世界の中央銀行では経済正常化に向け金融政策を転換しようとする動きが見られることなどから金融市場の変動は大きくなる展開が想定されます。そうしたなか、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行っていく方針です。

▶三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド

株式の組入比率については、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準(90%以上)を維持する方針です。

業種配分と銘柄選定におけるアクティブ戦略により、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。

国・地域別配分については、北米、欧州、アジア・オセアニアともに、当面、ニュートラルとする方針です。

個別銘柄選択では、引き続き、株価に割安感があり、独自の成長テーマを持った銘柄に注目しています。

▶三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。

ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。

債券種別構成については、事業債および円建外債をベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

▶ 三菱UFJ 海外債券アクティブマ ザーファンド

金利戦略においては、各国の景気動向に加え、財政政策・金融政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重

視した銘柄選別に注力します。また、カントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

2020年12月16日～2021年12月15日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	221	1.209	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(94)	(0.517)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(110)	(0.605)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(16)	(0.088)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	16	0.086	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(16)	(0.086)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.001)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	2	0.013	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.009)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	239	1.309	

期中の平均基準価額は、18,239円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

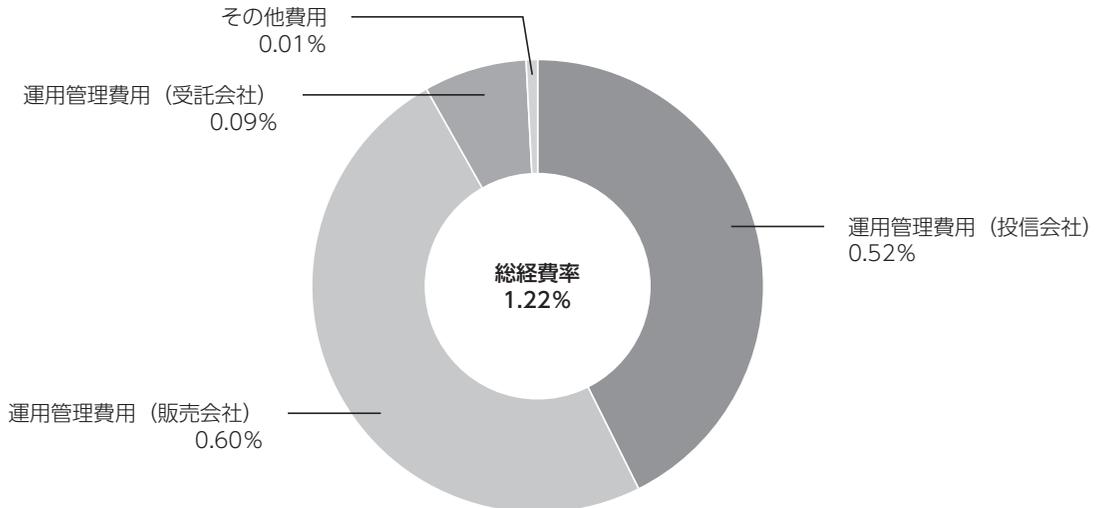
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.22%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年12月16日～2021年12月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	155,598	289,143	170,534	317,181
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	174,135	255,290	132,293	194,139
三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	52,352	181,295	84,806	298,152
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	29,824	98,273	32,762	108,106

○株式売買比率

(2020年12月16日～2021年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	三菱UFJ 国内株式 アクティブマザーファンド	三菱UFJ 海外株式 アクティブマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	24,952,876千円	1,542,993千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,697,669千円	4,930,878千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.24	0.31

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年12月16日～2021年12月15日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ ライフプラン 50>

該当事項はございません。

<三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 11,749	百万円 2,511	% 21.4	百万円 13,203	百万円 2,556	% 19.4

平均保有割合 10.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 4,169	百万円 416	% 10.0	百万円 1,809	百万円 682	% 37.7

平均保有割合 6.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含まません。

<三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 688	百万円 204	% 29.7	百万円 1,013	百万円 54	% 5.3

平均保有割合 10.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 26,601	百万円 5,707	% 21.5	百万円 26,476	百万円 6,430	% 24.3

平均保有割合 0.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 125	百万円 105	百万円 169

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 100	百万円 100	百万円 300

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

種 類	買 付 額
公社債	百万円 500

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,124千円
うち利害関係人への支払額 (B)	390千円
(B) / (A)	18.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱HCキャピタル、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2021年12月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	438,681	423,745	833,845
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	529,820	571,662	842,173
三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	169,727	137,273	538,714
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	61,950	59,012	198,607

○投資信託財産の構成

(2021年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	833,845	32.5
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	842,173	32.8
三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	538,714	21.0
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	198,607	7.7
コール・ローン等、その他	155,985	6.0
投資信託財産総額	2,569,324	100.0

(注) 三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(5,647,264千円)の投資信託財産総額(5,773,580千円)に対する比率は97.8%です。

(注) 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(48,050,658千円)の投資信託財産総額(48,230,880千円)に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=113.80円	1 カナダドル=88.54円	1 メキシコペソ=5.3637円	1 ユーロ=128.23円
1 イギリスポンド=150.59円	1 スイスフラン=123.21円	1 スウェーデンクローネ=12.45円	1 ノルウェークローネ=12.50円
1 デンマーククローネ=17.24円	1 ポーランドズロチ=27.6885円	1 オーストラリアドル=80.92円	1 ニューージーランドドル=76.68円
1 香港ドル=14.59円	1 シンガポールドル=83.09円	1 マレーシアリンギット=26.8658円	1 中国元=17.8719円
1 イスラエルシェケル=36.2789円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,569,324,813
コール・ローン等	152,062,446
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド(評価額)	833,845,869
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド(評価額)	842,173,922
三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド(評価額)	538,714,832
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド(評価額)	198,607,457
未収入金	3,920,287
(B) 負債	17,404,381
未払解約金	2,064,318
未払信託報酬	15,290,006
未払利息	78
その他未払費用	49,979
(C) 純資産総額(A-B)	2,551,920,432
元本	1,348,921,509
次期繰越損益金	1,202,998,923
(D) 受益権総口数	1,348,921,509口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,918円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,370,503,544円
 期中追加設定元本額 165,959,004円
 期中一部解約元本額 187,541,039円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.8918円です。

②分配金の計算過程

項 目	2020年12月16日～ 2021年12月15日
費用控除後の配当等収益額	27,041,105円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	224,373,824円
収益調整金額	621,053,349円
分配準備積立金額	570,287,144円
当ファンドの分配対象収益額	1,442,755,422円
1万口当たり収益分配対象額	10,695円
1万口当たり分配金額	—円
収益分配金金額	—円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

「FTSE世界国債インデックス」について、2021年10月末より中国国債の組み入れに伴い、当該指数を参照等する当ファンドにおいて、新たに中国国債の組み入れを適宜開始します。

○損益の状況 (2020年12月16日～2021年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 22,273
受取利息	252
支払利息	△ 22,525
(B) 有価証券売買損益	281,442,955
売買益	304,547,292
売買損	△ 23,104,337
(C) 信託報酬等	△ 30,005,753
(D) 当期損益金(A+B+C)	251,414,929
(E) 前期繰越損益金	570,287,144
(F) 追加信託差損益金	381,296,850
(配当等相当額)	(620,756,949)
(売買損益相当額)	(△ 239,460,099)
(G) 計(D+E+F)	1,202,998,923
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	1,202,998,923
追加信託差損益金	381,296,850
(配当等相当額)	(621,053,349)
(売買損益相当額)	(△ 239,756,499)
分配準備積立金	821,702,073

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

《第21期》決算日2021年2月15日

[計算期間：2020年2月18日～2021年2月15日]

「三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド」は、2月15日に第21期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第21期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	<p>TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。</p> <p>銘柄選択にあたっては、以下の2つの観点から行います。</p> <p>1) 中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選択</p> <p>2) 企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選択</p> <p>具体的には、1) 経営者のリーダーシップ、2) 企業戦略の適切さ、3) マーケット支配力・競争力、4) 産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見込める銘柄を選択し、株価の妥当性をチェックしたうえで、組み入れを図ります。なお、株価評価は、企業の利益成長率に見合った適正価値が存在するというGARP (Growth at Reasonable Price) の考え方をベースに行います。</p> <p>また、各種評価尺度（株価収益率、株価キャッシュフロー倍率、株価売上高倍率、株価純資産倍率、配当利回り等）を用いて行う定量的な分析に、定性的な分析を加えた結果、「現在の株価が妥当株価に比して割安に放置されており、かつ今後株価上昇が期待できる」と判断される銘柄についても、適宜組み入れを図ります。</p> <p>株式の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。</p>
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX (東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
17期(2017年2月15日)	12,356	26.5	1,553.69	20.2	98.5	—	7,800
18期(2018年2月15日)	14,853	20.2	1,719.27	10.7	98.9	—	8,483
19期(2019年2月15日)	12,719	△14.4	1,577.29	△8.3	97.6	—	8,639
20期(2020年2月17日)	14,946	17.5	1,687.77	7.0	98.8	—	8,137
21期(2021年2月15日)	18,338	22.7	1,953.94	15.8	98.9	—	8,355

(注) TOPIX（東証株価指数）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (東証株価指数)		株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %
	円	騰 落 率 %		騰 落 率 %		
(期 首) 2020年2月17日	14,946	—	1,687.77	—	98.8	—
2月末	13,252	△11.3	1,510.87	△10.5	97.7	—
3月末	11,810	△21.0	1,403.04	△16.9	95.2	—
4月末	12,504	△16.3	1,464.03	△13.3	96.2	—
5月末	13,679	△ 8.5	1,563.67	△ 7.4	95.7	—
6月末	14,064	△ 5.9	1,558.77	△ 7.6	98.3	—
7月末	13,918	△ 6.9	1,496.06	△11.4	98.4	—
8月末	14,952	0.0	1,618.18	△ 4.1	97.3	—
9月末	15,387	3.0	1,625.49	△ 3.7	96.7	—
10月末	14,583	△ 2.4	1,579.33	△ 6.4	98.4	—
11月末	16,376	9.6	1,754.92	4.0	95.1	—
12月末	16,749	12.1	1,804.68	6.9	98.2	—
2021年1月末	16,728	11.9	1,808.78	7.2	98.1	—
(期 末) 2021年2月15日	18,338	22.7	1,953.94	15.8	98.9	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

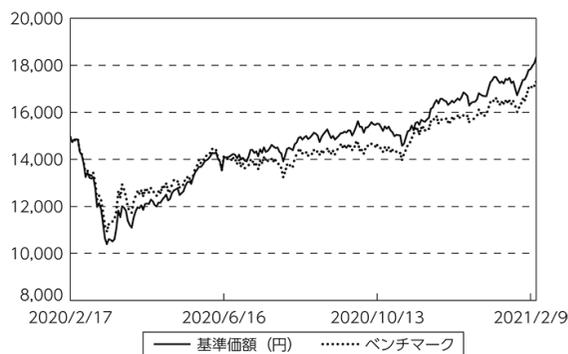
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ22.7%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(15.8%)を6.9%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因 (上昇要因)

主に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

◎国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

- ・期首から2020年3月前半にかけては、新型コロナウイルスの感染が欧米で爆発的に拡大したことにより世界的な景気への悪影響が懸念されたことなどから、国内株式市況は大幅に下落しました。
- ・3月後半から10月末にかけては、世界的に大規模な経済対策や金融緩和が実施されたことを背景に国内株式市況は上昇しました。
- ・11月から期末にかけては、ワクチン実用化を受けた新型コロナウイルス感染拡大の収束期待や米バイデン新政権下における追加経済対策への期待の高まりなどから、国内株式市況は大幅に上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選定にあたっては、以下の2つの観点から行いました。

- ①中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄
- ②企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄

- ・組入銘柄数は、概ね70～80銘柄程度で推移させました。構造改革の進展や収益性重視の経営により利益の再成長が期待できると判断した東芝、他社との協業拡大を通じて中小企業支援ビジネスの拡大が今後も見込まれると判断したライトアップなど35銘柄を新規に組み入れました。一方、運営メディアのアクセス数増加などにより業績が堅調に推移したことで株価が上昇したアイティメディアや新型コロナウイルス感染拡大を受けて紳士服ビジネスなどの業績悪化が懸念

されたAOKIホールディングスなど42銘柄を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について プラス要因

- ・業種配分要因：電気機器、その他製品をベンチマーク（TOPIX（東証株価指数））に対して概ねオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：SGホールディングス、イビデンをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

- ・業種配分要因：鉄鋼、建設業をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：三菱ロジスネクスト、リコーをベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・銘柄選定にあたっては、以下の2つの観点から行います。
 - ①中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選定
 - ②企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選定
- ・具体的には、1) 経営者のリーダーシップ、2) 企業戦略の適切さ、3) マーケット支配力・競争力、4) 産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見込める銘柄を選定し、株価の妥当性をチェックしたうえで、組み入れを図ります。
- ・今後の国内株式市況は、新型コロナウイルスワクチンの普及に伴う経済活動の正常化の進展により底堅く推移すると予想します。そうしたなか、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2020年2月18日～2021年2月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 38 (38)	% 0.261 (0.261)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	38	0.261	
期中の平均基準価額は、14,625円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年2月18日～2021年2月15日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		6,805	12,581,727	8,429	13,858,817
		(204)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年2月18日～2021年2月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	26,440,545千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,414,375千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.56

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年2月18日～2021年2月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 12,581	百万円 2,034	16.2	百万円 13,858	百万円 1,518	11.0

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 115	百万円 118	百万円 127

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	20,165千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,746千円
(B) / (A)	13.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2021年2月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (0.3%)				
国際石油開発帝石	72.4	33.1	25,453	
建設業 (2.9%)				
前田建設工業	195.1	—	—	
前田道路	36.2	—	—	
大和ハウス工業	8	42	140,154	
協和エクシオ	33	34.6	98,402	
日揮ホールディングス	53.3	—	—	
食料品 (2.5%)				
雪印メグミルク	30	29.9	67,693	
伊藤ハム米久ホールディングス	60.6	—	—	
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホルデ	35.8	—	—	
ニチレイ	32.8	24.1	69,432	
東洋水産	17.8	15.2	70,680	
繊維製品 (—%)				
東レ	113.6	—	—	
化学 (4.5%)				
旭化成	—	53.9	63,790	
信越化学工業	—	6.7	125,558	
日本酸素ホールディングス	17.9	—	—	
カネカ	—	20.3	86,579	
三菱瓦斯化学	45.1	—	—	
ポーラ・オルビスホールディングス	25.9	21.5	54,373	
アース製薬	10.6	6.7	41,808	
日本農薬	239.2	—	—	
医薬品 (6.2%)				
武田薬品工業	12	—	—	
あすか製薬	—	66.2	100,690	
中外製薬	13.6	27.6	142,084	
エーザイ	7	4.9	38,151	
第一三共	36.6	67.9	228,687	
鉄鋼 (4.5%)				
日本製鉄	—	250.1	375,150	
神戸製鋼所	228.1	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日立金属	56.8	—	—	
非鉄金属 (2.5%)				
住友金属鉱山	—	35.8	180,109	
古河電気工業	24.7	8.9	26,032	
機械 (2.0%)				
日立建機	42.1	—	—	
マキタ	—	15.7	75,674	
三菱重工業	—	30.5	92,811	
I H I	33.5	—	—	
電気機器 (21.0%)				
イビデン	39.9	26.3	132,552	
日立製作所	50.7	—	—	
東芝	—	51.5	188,232	
マブチモーター	—	8.4	45,360	
日本電産	—	8.8	131,912	
日本電気	—	23.8	149,702	
富士通	13.5	9.9	159,142	
シャープ	75.7	—	—	
ソニー	32.4	31.4	375,858	
ウシオ電機	112.7	—	—	
ローム	—	12	142,320	
新光電気工業	—	45	134,775	
市光工業	—	77.6	62,778	
リコー	218.7	—	—	
東京エレクトロン	—	4.8	209,088	
輸送用機器 (8.7%)				
日本車輛製造	26.3	—	—	
三菱ロジスネクスト	81	45.5	53,462	
日産自動車	—	148.6	90,631	
トヨタ自動車	13.9	21.2	179,267	
日野自動車	91.4	—	—	
本田技研工業	39.1	56	170,912	
ヤマハ発動機	—	10.1	24,745	
豊田合成	20.5	26.9	81,103	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
シマノ	—	4.4	—	116,006
精密機器 (1.4%)				
オリンパス	—	49.7	—	115,005
セイコーホールディングス	48.5	—	—	—
その他製品 (3.2%)				
任天堂	2.9	4	—	266,400
電気・ガス業 (—%)				
中部電力	50.7	—	—	—
陸運業 (2.2%)				
日本通運	6.7	—	—	—
山九	15.2	14.9	—	65,411
SGホールディングス	33.9	43.4	—	115,487
空運業 (—%)				
日本航空	7.3	—	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.5%)				
住友倉庫	42.2	29.4	—	42,218
情報・通信業 (12.4%)				
T I S	13.7	—	—	—
コーエーテクモホールディングス	—	31.1	—	203,394
インフォコム	26.9	3.6	—	11,106
メルカリ	—	40.5	—	248,670
J TOWER	—	9.6	—	96,480
ユナイテッドグローウ	—	61.9	—	87,402
電通国際情報サービス	7.8	27.8	—	106,335
コネクシオ	11.2	—	—	—
ソフトバンク	82.2	—	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	3.5	—	25,025
S C S K	17.2	—	—	—
ソフトバンクグループ	14.2	24.4	—	244,122
卸売業 (3.8%)				
フィールズ	182.7	—	—	—
BuySell Technologies	—	20	—	67,500
伊藤忠商事	35.5	78.8	—	247,432
三菱商事	47	—	—	—
小売業 (3.8%)				
アダストリア	—	29.2	—	61,115
アルペン	39.6	—	—	—
ネクステージ	98.6	29.9	—	49,514

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鳥貴族ホールディングス	36.5	—	—	—
ロコンド	—	38.3	—	87,668
スシローグローバルホールディングス	18	21.2	—	93,704
Am i d Aホールディングス	—	21	—	24,171
A O K Iホールディングス	142.8	—	—	—
高島屋	86.7	—	—	—
銀行業 (3.9%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	237.8	235.7	—	127,631
りそなホールディングス	211.3	205.4	—	88,609
三井住友フィナンシャルグループ	34.7	29.6	—	109,164
証券、商品先物取引業 (2.1%)				
S B Iホールディングス	42	28.7	—	92,270
野村ホールディングス	—	131.9	—	85,458
保険業 (3.1%)				
かんぽ生命保険	—	29.8	—	64,785
S B Iインシュアランスグループ	28.6	—	—	—
ソニーフィナンシャルホールディングス	35.1	—	—	—
東京海上ホールディングス	14.1	34	—	189,040
その他金融業 (—%)				
東京センチュリー	14.8	—	—	—
不動産業 (1.1%)				
オープンハウス	—	20.9	—	88,825
東京建物	72.7	—	—	—
サービス業 (7.4%)				
アイティメディア	212.4	—	—	—
ディー・エヌ・エー	21.6	41.2	—	87,920
セブテーニ・ホールディングス	—	255.6	—	124,988
電通グループ	27.4	—	—	—
東京個別指導学院	124.7	—	—	—
サイバーエージェント	18.9	11.2	—	79,296
リクルートホールディングス	—	21.1	—	108,496
ライトアップ	—	37.4	—	168,674
プロレド・パートナーズ	24.7	10.6	—	38,531
共立メンテナンス	15.7	—	—	—
合 計	株 数・金 額	4,502	3,083	8,263,018
	銘柄数<比率>	79	72	<98.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2021年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 8,263,018	% 95.9
コール・ローン等、その他	351,023	4.1
投資信託財産総額	8,614,041	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年2月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,614,041,630
コール・ローン等	99,968,038
株式(評価額)	8,263,018,910
未収入金	243,470,082
未収配当金	7,584,600
(B) 負債	258,651,787
未払金	118,631,357
未払解約金	140,020,412
未払利息	18
(C) 純資産総額(A-B)	8,355,389,843
元本	4,556,365,854
次期繰越損益金	3,799,023,989
(D) 受益権総口数	4,556,365,854口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,338円

<注記事項>

- ①期首元本額 5,444,861,964円
 期中追加設定元本額 1,909,126,702円
 期中一部解約元本額 2,797,622,812円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.8338円です。

②期末における元本の内訳(当該投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型	984,937,456円
三菱UFJ 日本株式オープン	961,763,110円
三菱UFJ ライフプラン 75	469,734,082円
三菱UFJ ライフプラン 50	435,996,970円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型	373,199,358円
三菱UFJ 日本株式オープンVA(適格機関投資家限定)	293,553,679円
三菱UFJ 世界バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	229,139,667円
三菱UFJ ライフプラン50VA(適格機関投資家限定)	174,726,964円
三菱UFJ ライフプラン25	109,638,026円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	83,522,596円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(積極型)	70,228,727円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーフンド2040	66,266,934円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)	57,426,612円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型)	52,934,894円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーフンド2030	48,070,305円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)	34,315,817円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	31,363,483円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定型)	27,696,024円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型)	21,814,265円
三菱UFJ 世界バランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	19,796,937円
三菱UFJ ターゲット・イヤーフンド2040	5,749,426円
三菱UFJ ターゲット・イヤーフンド2030	4,490,522円
合計	4,556,365,854円

○損益の状況 (2020年2月18日~2021年2月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	165,787,453
受取配当金	165,808,070
受取利息	1,357
その他収益金	19,275
支払利息	△ 41,249
(B) 有価証券売買損益	1,500,745,419
売買益	3,078,667,174
売買損	△1,577,921,755
(C) 当期損益金(A+B)	1,666,532,872
(D) 前期繰越損益金	2,692,893,877
(E) 追加信託差損益金	728,725,973
(F) 解約差損益金	△1,289,128,733
(G) 計(C+D+E+F)	3,799,023,989
次期繰越損益金(G)	3,799,023,989

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド

《第22期》決算日2021年12月15日

[計算期間：2020年12月16日～2021年12月15日]

「三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド」は、12月15日に第22期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第22期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	MSCI KOKUSAI インデックス（円換算ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。 運用にあたっては、カンントリーアロケーションと銘柄選択の双方におけるアクティブ戦略により、超過収益の獲得をめざします。 カンントリーアロケーションについてはマクロシナリオからのトップダウンアプローチにより決定します。また組入銘柄選択については、企業の成長力と株価を評価することにより決定します。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。 組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。 株式の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。
主要運用対象	わが国を除く世界主要国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式および外貨建資産への投資に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCI KOKUSAI インデックス		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券組入比率	純資産 総額
	期騰落	中率	(円換算ベース)	期騰落				
	円	%			%	%	%	百万円
18期(2017年12月15日)	18,869	18.6	234,907	12.5	98.6	—	—	4,712
19期(2018年12月17日)	18,297	△ 3.0	222,933	△ 5.1	96.9	—	—	4,947
20期(2019年12月16日)	22,054	20.5	257,759	15.6	98.5	—	—	4,258
21期(2020年12月15日)	29,250	32.6	277,758	7.8	96.5	—	1.5	4,572
22期(2021年12月15日)	39,244	34.2	368,210	32.6	95.1	—	1.7	5,773

(注) MSCI KOKUSAI インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI KOKUSAI インデックス（円換算ベース）は、MSCI KOKUSAI インデックス（米ドルベース）をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI KOKUSAI インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2020年12月15日	円	%	(円換算ベース)	%	%	%	%
2020年12月15日	29,250	—	277,758	—	96.5	—	1.5
12月末	30,045	2.7	282,705	1.8	96.6	—	1.5
2021年1月末	30,623	4.7	288,527	3.9	96.7	—	1.5
2月末	31,447	7.5	298,448	7.4	97.0	—	1.4
3月末	32,542	11.3	317,003	14.1	95.8	—	1.5
4月末	34,922	19.4	331,424	19.3	97.0	—	1.5
5月末	34,998	19.7	335,600	20.8	96.2	—	1.5
6月末	36,330	24.2	343,688	23.7	96.8	—	1.6
7月末	36,997	26.5	348,330	25.4	96.5	—	1.6
8月末	38,270	30.8	356,320	28.3	95.9	—	1.7
9月末	37,202	27.2	347,601	25.1	95.3	—	1.6
10月末	40,349	37.9	372,728	34.2	96.4	—	1.6
11月末	40,620	38.9	370,575	33.4	95.8	—	1.6
(期 末) 2021年12月15日	39,244	34.2	368,210	32.6	95.1	—	1.7

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

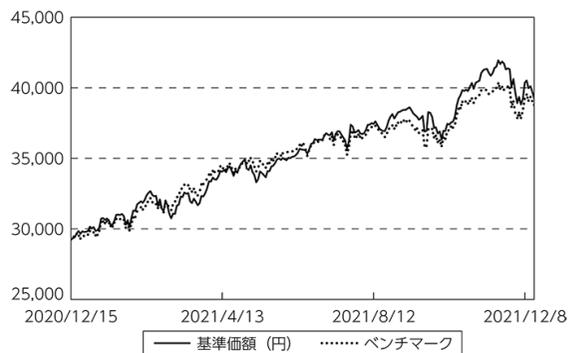
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ34.2%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(32.6%)を1.6%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・ 株式市況の上昇が基準価額の上昇要因となりました。
- ・ 個別銘柄では米国のソフトウェアメーカーであるMICROSOFT CORPや子会社を通じて検索などのサービスを提供するALPHABET INC-CL Cなどの株価が、好調な業績などを受け上昇したことが基準価額の上昇に寄与しました。
- ・ 為替市況では円に対して米ドルやユーロが上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

● 投資環境について

◎ 海外株式市況

- ・ 海外株式市況は上昇しました。
- ・ 新型コロナウイルスのワクチン接種の進展に伴う経済正常化への期待と共に、上昇して推移しました。各国中央銀行が緩和的な姿勢を示したことも株価の上昇に寄与しました。期の後半には、インフレ率の高止まりや供給網の混乱への懸念により下落する局面もありましたが、経済正常化に伴う好調な企業業績を好感し、上昇しました。
- ・ 米ドルやユーロは円に対して上昇しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ 中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。
- ・ 個別銘柄選択にあたっては、株価に割安感があり、独自の成長テーマを持った銘柄に注目して選別的投資を実施しました。
- ・ 組入銘柄数は、株価水準や業績動向などを勘案し、成長性に魅力のある銘柄への入れ替えなどを実施した結果、期首の78銘柄から期末は74銘柄としました。
- ・ 国・地域別配分に関しては、北米、欧州、アジア・オセアニアともに、概ねニュートラルとしました。

- ・ 業種別配分に関しては、一般消費財・サービスセクターや情報技術セクターなどをオーバーウェイト、ヘルスケアセクターなどをアンダーウェイトとしました。
- ・ 新規組入、全売却した主な銘柄は、米国のAIRBNB INC-CLASS Aや欧州のADYEN NVなどを新規に組入れ、北米のVMWARE INC-CLASS Aや欧州のVIVENDI SEなどを全売却しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ 業種別配分がプラスに寄与し、通貨別配分がマイナスに影響しました。
- ・ 一般消費財・サービスセクターの個別銘柄選択がプラスに寄与し、また、情報技術セクターのオーバーウェイトはプラスに寄与しました。
- ・ 資本財・サービスセクターの個別銘柄選択がマイナスに影響し、また、同セクターのオーバーウェイトもマイナスに影響しました。
- ・ 個別銘柄では主に、欧州の半導体製造装置メーカーであるASML HOLDING NVなどがプラスに寄与し、米国において商業不動産売買プラットフォームなどを運営するCOSTAR GROUP INCなどがマイナスに影響しました。

○ 今後の運用方針

- ・ 株式の組入比率については、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準（90%以上）を維持する方針です。
- ・ 業種配分と銘柄選定におけるアクティブ戦略により、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。
- ・ 国・地域別配分については、北米、欧州、アジア・オセアニアともに、当面、ニュートラルとする方針です。
- ・ 個別銘柄選択では、引き続き、株価に割安感があり、独自の成長テーマを持った銘柄に注目しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年12月16日～2021年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 15 (15) (0)	% 0.043 (0.043) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	2 (2) (0)	0.005 (0.005) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	11 (11) (0)	0.031 (0.031) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	28	0.079	
期中の平均基準価額は、35,392円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年12月16日～2021年12月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 409 (180)	千アメリカドル 3,928 (-)	百株 316	千アメリカドル 5,956
	カナダ	51	千カナダドル 113	-	千カナダドル -
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	- (38)	- (-)	58	302
	フランス	146 (101)	518 (-)	349	829
	オランダ	4	768	0.9	61
	スペイン	-	-	10	27
	ベルギー	-	-	13	82
	フィンランド	-	-	329	210
	イギリス	-	千イギリスポンド -	99	千イギリスポンド 147
	スイス	-	千スイスフラン -	12	千スイスフラン 159
	スウェーデン	- (273)	千スウェーデンクローネ - (-)	47	千スウェーデンクローネ 370
	デンマーク	-	千デンマーククローネ -	12	千デンマーククローネ 551
	オーストラリア	-	千オーストラリアドル -	13	千オーストラリアドル 57
香港	17	千香港ドル 729	360	千香港ドル 1,913	

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
	SBA COMMUNICATIONS CORP	-	-	0.174	45

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2020年12月16日～2021年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,542,993千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,930,878千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.31

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年12月16日～2021年12月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 688	百万円 204	% 29.7	百万円 1,013	百万円 54	% 5.3

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2021年12月15日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
ADVANCED MICRO DEVICES	—	31	423	48,191	半導体・半導体製造装置
CATERPILLAR INC	40	41	835	95,136	資本財
CHEVRON CORP	70	59	693	78,905	エネルギー
DR HORTON INC	87	73	772	87,965	耐久消費財・アパレル
FREEMPORT-MCMORAN INC	—	54	207	23,599	素材
HOME DEPOT INC	7	—	—	—	小売
S&P GLOBAL INC	22	19	899	102,339	各種金融
BANK OF AMERICA CORP	—	113	500	56,909	銀行
CITIGROUP INC	82	114	696	79,262	銀行
PROGRESSIVE CORP	61	51	498	56,742	保険
ROPER TECHNOLOGIES INC	24	23	1,083	123,320	資本財
SEMPRA ENERGY	47	35	449	51,193	公益事業
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	8	20	696	79,299	素材
VULCAN MATERIALS CO	62	53	1,082	123,241	素材
CADENCE DESIGN SYS INC	59	53	943	107,330	ソフトウェア・サービス
COSTCO WHOLESALE CORP	12	11	601	68,451	食品・生活必需品小売り
COMERICA INC	107	122	1,029	117,152	銀行
MICROSOFT CORP	68	65	2,135	243,022	ソフトウェア・サービス
NETFLIX INC	8	8	504	57,367	メディア・娯楽
ALIGN TECHNOLOGY INC	7	5	313	35,637	ヘルスケア機器・サービス
INTUITIVE SURGICAL INC	10	32	1,063	121,026	ヘルスケア機器・サービス
AUTODESK INC	35	26	699	79,588	ソフトウェア・サービス
SALESFORCE.COM INC	55	50	1,287	146,506	ソフトウェア・サービス
AMAZON.COM INC	7	7	2,424	275,939	小売
NVIDIA CORP	4	24	701	79,844	半導体・半導体製造装置
BOOKING HOLDINGS INC	1	1	274	31,194	消費者サービス
ADOBE INC	7	6	426	48,559	ソフトウェア・サービス
APPLE INC	98	93	1,636	186,246	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COSTAR GROUP INC	14	137	1,062	120,892	商業・専門サービス
VMWARE INC-CLASS A	31	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ULTA BEAUTY INC	14	9	377	42,967	小売
VISA INC-CLASS A SHARES	41	41	874	99,477	ソフトウェア・サービス
T-MOBILE US INC	58	46	543	61,809	電気通信サービス
ABIOMED INC	8	7	222	25,362	ヘルスケア機器・サービス
META PLATFORMS INC-CLASS A	5	5	184	21,002	メディア・娯楽
HEICO CORP-CLASS A	105	95	1,193	135,846	資本財
ABBVIE INC	37	33	428	48,816	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TESLA INC	28	13	1,249	142,238	自動車・自動車部品
ZOETIS INC	62	59	1,361	154,895	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
WORKDAY INC-CLASS A	16	10	290	33,098	ソフトウェア・サービス
ALPHABET INC-CL C	5	5	1,704	194,012	メディア・娯楽
CITIZENS FINANCIAL GROUP	153	171	806	91,820	銀行
PAYPAL HOLDINGS INC	45	11	223	25,424	ソフトウェア・サービス
FORTIVE CORP	92	63	469	53,380	資本財
TELADOC HEALTH INC	—	19	181	20,642	ヘルスケア機器・サービス
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	25	25	496	56,532	ソフトウェア・サービス

銘柄	株数	当 期 末			業 種 等	
		株数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
MODERNA INC	—	12	345	39,268	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
AIRBNB INC-CLASS A	—	49	832	94,747	消費者サービス	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,747 42	2,021 46	35,731 —	4,066,212 <70.4%>	
(カナダ)			千カナダドル			
MANULIFE FINANCIAL CORP	124	175	417	37,000	保険	
SHOPIFY INC - CLASS A	6	6	1,044	92,460	ソフトウェア・サービス	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	130 2	181 2	1,462 —	129,461 <2.2%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
ALLIANZ SE-REG	7	—	—	—	保険	
ADIDAS AG	12	9	239	30,736	耐久消費財・アパレル	
BEIERSDORF AG	18	18	170	21,824	家庭用品・パーソナル用品	
SCOUT24 SE	38	38	231	29,621	メディア・娯楽	
HELLOFRESH SE	111	102	719	92,322	食品・生活必需品小売り	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	188 5	168 4	1,360 —	174,504 <3.0%>	
(ユーロ…フランス)						
VIVENDI SE	107	—	—	—	メディア・娯楽	
L'OREAL	10	10	423	54,359	家庭用品・パーソナル用品	
BNP PARIBAS	—	75	420	53,943	銀行	
HERMES INTERNATIONAL	3	3	592	76,014	耐久消費財・アパレル	
DASSAULT SYSTEMES SE	25	101	525	67,332	ソフトウェア・サービス	
THALES SA	21	—	—	—	資本財	
CREDIT AGRICOLE SA	124	—	—	—	銀行	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	292 6	190 4	1,962 —	251,649 <4.4%>	
(ユーロ…オランダ)						
FERRARI NV	23	23	538	69,042	自動車・自動車部品	
ASML HOLDING NV	18	17	1,149	147,397	半導体・半導体製造装置	
ADYEN NV	—	4	933	119,705	ソフトウェア・サービス	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	42 2	45 3	2,621 —	336,145 <5.8%>	
(ユーロ…スペイン)						
INDUSTRIA DE DISEÑO TEXTIL	10	—	—	—	小売	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	10 1	— —	— —	— <—%>	
(ユーロ…ベルギー)						
GALAPAGOS NV	13	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	13 1	— —	— —	— <—%>	
(ユーロ…フィンランド)						
NOKIA OYJ	308	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
NESTE OYJ	77	57	242	31,054	エネルギー	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	386 2	57 1	242 —	31,054 <0.5%>	
ユ ー ロ 計	株数・金額 銘柄数<比率>	934 17	462 12	6,186 —	793,353 <13.7%>	
(イギリス)			千イギリスポンド			
GLAXOSMITHKLINE PLC	99	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
HOWDEN JOINERY GROUP PLC	90	90	77	11,653	資本財	
ASHTREAD GROUP PLC	69	69	416	62,702	資本財	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス) AUTO TRADER GROUP PLC	百株 530	百株 530	千イギリスポンド 378	千円 56,962	メディア・娯楽	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	789 4	690 3	872 — < 2.3% >	131,318	
(スイス) NESTLE SA-REG ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN LOGITECH INTERNATIONAL-REG	27 8 9	27 6 —	千スイスフラン 340 219 —	41,990 27,016 —	食品・飲料・タバコ 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	45 3	33 2	560 — < 1.2% >	69,007	
(スウェーデン) SANDVIK AB SWEDISH MATCH AB	71 30	71 255	千スウェーデンクローネ 1,665 1,801	20,734 22,424	資本財 食品・飲料・タバコ	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	101 2	327 2	3,466 — < 0.7% >	43,159	
(デンマーク) NOVO NORDISK A/S-B	39	26	千デンマーククローネ 2,003	34,533	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	39 1	26 1	2,003 — < 0.6% >	34,533	
(オーストラリア) BHP GROUP LTD IDP EDUCATION LTD	120 228	106 228	千オーストラリアドル 440 817	35,618 66,129	素材 消費者サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	348 2	335 2	1,257 — < 1.8% >	101,747	
(ニュージーランド) FISHER & PAYKEL HEALTHCARE C	151	151	千ニュージーランドドル 498	38,189	ヘルスケア機器・サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	151 1	151 1	498 — < 0.7% >	38,189	
(香港) ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H TENCENT HOLDINGS LTD ATA GROUP LTD	320 54 324	— 71 284	千香港ドル — 3,264 2,270	— 47,630 33,127	素材 メディア・娯楽 保険	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	698 3	355 2	5,535 — < 1.4% >	80,757	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	4,986 77	4,584 73	— — < 95.1% >	5,487,741	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			比 率	
		口 数	口 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) SBA COMMUNICATIONS CORP	千口 2	千口 2	千アメリカドル 838	千円 95,390	1.7	
合 計	口 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	2 1	2 1	838 — < 1.7% >	95,390	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2021年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 5,487,741	% 95.0
投資証券	95,390	1.7
コール・ローン等、その他	190,449	3.3
投資信託財産総額	5,773,580	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (5,647,264千円) の投資信託財産総額 (5,773,580千円) に対する比率は97.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=113.80円	1 カナダドル=88.54円	1 ユーロ=128.23円	1 イギリスポンド=150.59円
1 スイスフラン=123.21円	1 スウェーデンクローネ=12.45円	1 ノルウェークローネ=12.50円	1 デンマーククローネ=17.24円
1 オーストラリアドル=80.92円	1 ニュージーランドドル=76.68円	1 香港ドル=14.59円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,773,580,275
コール・ローン等	188,352,391
株式(評価額)	5,487,741,986
投資証券(評価額)	95,390,687
未収配当金	2,095,211
(B) 負債	89,598
未払解約金	89,534
未払利息	64
(C) 純資産総額(A-B)	5,773,490,677
元本	1,471,174,806
次期繰越損益金	4,302,315,871
(D) 受益権総口数	1,471,174,806口
1万口当たり基準価額(C/D)	39,244円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,563,253,672円
 期中追加設定元本額 379,003,770円
 期中一部解約元本額 471,082,636円
 また、1口当たり純資産額は、期末3,9244円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 海外株式オープン	536,284,588円
三菱UFJ 海外株式オープンVA(適格機関投資家限定)	263,726,852円
三菱UFJ ライフプラン 75	157,764,158円
三菱UFJ ライフプラン 50	137,273,171円
外国株式アクティブファンドセレクション(ラップ専用)	88,285,755円
三菱UFJ 世界バランスファンド 50VA(適格機関投資家限定)	82,390,456円
三菱UFJ ライフプラン 50VA(適格機関投資家限定)	44,635,342円
三菱UFJ ライフプラン 25	33,827,698円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(積極型)	20,206,090円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	18,575,287円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)	15,035,067円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーフンド 2040	14,418,129円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型)	13,271,107円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーフンド 2030	10,647,463円
三菱UFJ 世界バランスファンド 25VA(適格機関投資家限定)	7,382,267円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	6,703,028円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)	6,695,648円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定型)	6,154,252円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型)	5,622,832円
三菱UFJ ターゲット・イヤーフンド 2040	1,258,286円
三菱UFJ ターゲット・イヤーフンド 2030	1,017,330円
合計	1,471,174,806円

○損益の状況 (2020年12月16日～2021年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	44,651,150
受取配当金	44,130,616
受取利息	145
その他収益金	531,716
支払利息	△ 11,327
(B) 有価証券売買損益	1,408,170,901
売買益	1,542,936,844
売買損	△ 134,765,943
(C) 保管費用等	△ 1,577,917
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,451,244,134
(E) 前期繰越損益金	3,009,331,039
(F) 追加信託差損益金	1,002,683,282
(G) 解約差損益金	△1,160,942,584
(H) 計(D+E+F+G)	4,302,315,871
次期繰越損益金(H)	4,302,315,871

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

《第21期》決算日2021年2月15日

[計算期間：2020年2月18日～2021年2月15日]

「三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド」は、2月15日に第21期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第21期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	<p>わが国の公社債を主要投資対象とします。ただし、事業債、円建外債についてはBBB格（S&P、ムーディーズ、格付投資情報センターおよび日本格付研究所のいずれかから取得したもの）相当以上の格付を有する債券を対象とします。</p> <p>NOMURA-BPI総合をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標に運用を行います。</p> <p>経済や金利の分析をベースに、デュレーション・残存構成・債券種別等をコントロールするアクティブ運用を行います。具体的には、次のプロセスによります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 経済分析や市場分析等を踏まえて金利の方向性等を予測し、デュレーションに関する戦略を策定します。 2) また、同様の分析を行い金利の期間構造等を予測し、上記のデュレーション戦略を加味して、残存構成に関する戦略を策定します。 3) さらに、各債券種別間の利回り較差動向等を予測し、債券種別構成に関する戦略を策定します。 4) 以上の戦略を総合して、ポートフォリオを構築します。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
17期(2017年2月15日)	14,177	1.8	376.96	1.0	97.6	—	10,226
18期(2018年2月15日)	14,354	1.2	380.62	1.0	95.9	—	7,800
19期(2019年2月15日)	14,595	1.7	386.63	1.6	96.8	—	8,896
20期(2020年2月17日)	14,824	1.6	391.16	1.2	98.4	—	10,627
21期(2021年2月15日)	14,620	△1.4	385.59	△1.4	96.0	—	11,997

(注) NOMURA-BPI総合とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		N O M U R A - B P I 総 合		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	率	騰 落 率	率		
(期 首) 2020年2月17日	円 14,824	% —	391.16	% —	% 98.4	% —
2月末	14,963	0.9	394.74	0.9	98.2	—
3月末	14,684	△0.9	388.45	△0.7	97.7	—
4月末	14,740	△0.6	389.79	△0.3	98.0	—
5月末	14,680	△1.0	388.13	△0.8	97.4	—
6月末	14,623	△1.4	386.56	△1.2	97.0	—
7月末	14,684	△0.9	387.91	△0.8	96.5	—
8月末	14,621	△1.4	386.09	△1.3	96.5	—
9月末	14,666	△1.1	387.22	△1.0	96.6	—
10月末	14,647	△1.2	386.63	△1.2	96.3	—
11月末	14,674	△1.0	387.12	△1.0	95.4	—
12月末	14,681	△1.0	387.20	△1.0	96.8	—
2021年1月末	14,645	△1.2	386.25	△1.3	96.6	—
(期 末) 2021年2月15日	14,620	△1.4	385.59	△1.4	96.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

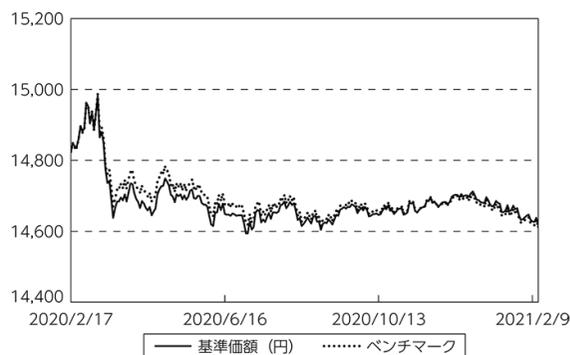
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.4%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−1.4%)と同程度となりました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(下落要因)

国内金利が上昇したことなどが基準価額の下落要因となりました。

● 投資環境について

◎ 国内債券市況

国内金利は上昇しました。

- ・国内金利は新型コロナウイルス感染拡大を背景に低下する局面もありましたが、その後は世界的な金融市場の混乱からリスク回避を目的とした現金化の動きや大型補正予算に伴う国債増発による需給悪化懸念、日銀による金融政策の点検に対する警戒感などから上昇しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）についてはベンチマーク（NOMURA-BPI総合）対比で中立を基本に調整しました。年限別構成については、中期ゾーンのアンダーウェイト・超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。
- ・債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のспレッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にспレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト、спレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異について（プラス要因）

◎ 年限別構成

- ・2020年3月末から12月末にかけてパフォーマンスの優れた残存11～15年ゾーンをオーバーウェイトとしたこと。

◎ 債券種別構成

- ・2020年4月末から期末にかけてспレッドが縮小した事業債および円建外債をオーバーウェイトとしたこと。

(マイナス要因)

◎ 年限別構成

- ・2020年2月末から3月末にかけてパフォーマンスの劣後した超長期ゾーンのオーバーウェイトを維持したこと。

◎ 債券種別構成

- ・2020年2月末から4月末にかけてспレッドが大幅に拡大した円建外債のオーバーウェイトを維持したこと。

○ 今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。
- ・債券種別構成については、事業債および円建外債をベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2020年2月18日～2021年2月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、14,682円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年2月18日～2021年2月15日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 3,007,356	千円 1,813,281
	特殊債券	100,035	100,105
	社債券	1,503,264	1,396,912

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2020年2月18日～2021年2月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 4,610	百万円 851	% 18.5	百万円 3,310	百万円 1,060	% 32.0

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 100	百万円 301	百万円 199

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公社債	百万円 800

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJリース、アコムです。

○組入資産の明細

(2021年2月15日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	6,320,000	7,118,044	59.3	—	58.5	0.8	—
普通社債券	4,400,000	4,402,858	36.7	—	2.5	24.2	10.0
	(4,300,000)	(4,302,773)	(35.9)	(—)	(2.5)	(23.3)	(10.0)
合 計	10,720,000	11,520,902	96.0	—	61.0	25.0	10.0
	(4,300,000)	(4,302,773)	(35.9)	(—)	(2.5)	(23.3)	(10.0)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期		期末		償還年月日
	利率	額面金額	評価額	評価額	
国債証券	%	千円	千円		
第145回利付国債 (5年)	0.1	100,000	100,969		2025/9/20
第5回利付国債 (40年)	2.0	70,000	95,676		2052/3/20
第7回利付国債 (40年)	1.7	60,000	77,898		2054/3/20
第10回利付国債 (40年)	0.9	80,000	85,347		2057/3/20
第11回利付国債 (40年)	0.8	70,000	72,487		2058/3/20
第350回利付国債 (10年)	0.1	70,000	70,721		2028/3/20
第351回利付国債 (10年)	0.1	90,000	90,893		2028/6/20
第352回利付国債 (10年)	0.1	50,000	50,475		2028/9/20
第354回利付国債 (10年)	0.1	260,000	262,207		2029/3/20
第356回利付国債 (10年)	0.1	80,000	80,583		2029/9/20
第357回利付国債 (10年)	0.1	80,000	80,493		2029/12/20
第360回利付国債 (10年)	0.1	260,000	260,865		2030/9/20
第23回利付国債 (30年)	2.5	40,000	53,099		2036/6/20
第26回利付国債 (30年)	2.4	50,000	66,063		2037/3/20
第28回利付国債 (30年)	2.5	20,000	26,998		2038/3/20
第30回利付国債 (30年)	2.3	60,000	79,496		2039/3/20
第31回利付国債 (30年)	2.2	30,000	39,344		2039/9/20
第32回利付国債 (30年)	2.3	50,000	66,787		2040/3/20
第33回利付国債 (30年)	2.0	50,000	64,242		2040/9/20
第34回利付国債 (30年)	2.2	70,000	92,909		2041/3/20
第36回利付国債 (30年)	2.0	70,000	90,809		2042/3/20
第37回利付国債 (30年)	1.9	40,000	51,212		2042/9/20
第38回利付国債 (30年)	1.8	10,000	12,636		2043/3/20
第39回利付国債 (30年)	1.9	70,000	89,964		2043/6/20
第42回利付国債 (30年)	1.7	70,000	87,385		2044/3/20
第44回利付国債 (30年)	1.7	20,000	25,011		2044/9/20
第45回利付国債 (30年)	1.5	20,000	24,157		2044/12/20
第46回利付国債 (30年)	1.5	80,000	96,678		2045/3/20
第47回利付国債 (30年)	1.6	20,000	24,640		2045/6/20
第49回利付国債 (30年)	1.4	40,000	47,482		2045/12/20
第50回利付国債 (30年)	0.8	70,000	73,372		2046/3/20
第53回利付国債 (30年)	0.6	30,000	29,932		2046/12/20
第54回利付国債 (30年)	0.8	100,000	104,511		2047/3/20
第58回利付国債 (30年)	0.8	130,000	135,426		2048/3/20
第60回利付国債 (30年)	0.9	110,000	117,118		2048/9/20
第61回利付国債 (30年)	0.7	80,000	81,038		2048/12/20
第67回利付国債 (30年)	0.6	120,000	117,651		2050/6/20
第99回利付国債 (20年)	2.1	80,000	91,838		2027/12/20
第100回利付国債 (20年)	2.2	70,000	81,173		2028/3/20
第103回利付国債 (20年)	2.3	50,000	58,591		2028/6/20
第105回利付国債 (20年)	2.1	50,000	58,081		2028/9/20
第110回利付国債 (20年)	2.1	50,000	58,515		2029/3/20
第111回利付国債 (20年)	2.2	60,000	70,978		2029/6/20
第113回利付国債 (20年)	2.1	50,000	58,945		2029/9/20
第114回利付国債 (20年)	2.1	50,000	59,126		2029/12/20

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第116回利付国債 (20年)	2.2	70,000	83,690	2030/3/20
第118回利付国債 (20年)	2.0	60,000	70,876	2030/6/20
第121回利付国債 (20年)	1.9	60,000	70,494	2030/9/20
第123回利付国債 (20年)	2.1	110,000	131,824	2030/12/20
第125回利付国債 (20年)	2.2	130,000	157,578	2031/3/20
第128回利付国債 (20年)	1.9	120,000	142,177	2031/6/20
第130回利付国債 (20年)	1.8	150,000	176,632	2031/9/20
第132回利付国債 (20年)	1.7	90,000	105,273	2031/12/20
第136回利付国債 (20年)	1.6	80,000	92,904	2032/3/20
第137回利付国債 (20年)	1.7	80,000	93,983	2032/6/20
第140回利付国債 (20年)	1.7	60,000	70,636	2032/9/20
第141回利付国債 (20年)	1.7	80,000	94,371	2032/12/20
第143回利付国債 (20年)	1.6	100,000	117,006	2033/3/20
第145回利付国債 (20年)	1.7	110,000	130,262	2033/6/20
第146回利付国債 (20年)	1.7	130,000	154,234	2033/9/20
第147回利付国債 (20年)	1.6	70,000	82,320	2033/12/20
第148回利付国債 (20年)	1.5	60,000	69,903	2034/3/20
第149回利付国債 (20年)	1.5	110,000	128,329	2034/6/20
第150回利付国債 (20年)	1.4	120,000	138,595	2034/9/20
第152回利付国債 (20年)	1.2	140,000	158,205	2035/3/20
第153回利付国債 (20年)	1.3	140,000	160,238	2035/6/20
第154回利付国債 (20年)	1.2	100,000	113,135	2035/9/20
第155回利付国債 (20年)	1.0	130,000	143,336	2035/12/20
第158回利付国債 (20年)	0.5	90,000	92,405	2036/9/20
第159回利付国債 (20年)	0.6	120,000	124,971	2036/12/20
第160回利付国債 (20年)	0.7	40,000	42,228	2037/3/20
第162回利付国債 (20年)	0.6	180,000	186,762	2037/9/20
第164回利付国債 (20年)	0.5	30,000	30,577	2038/3/20
第166回利付国債 (20年)	0.7	220,000	231,035	2038/9/20
第167回利付国債 (20年)	0.5	80,000	81,128	2038/12/20
第172回利付国債 (20年)	0.4	80,000	79,088	2040/3/20
小 計		6,320,000	7,118,044	
普通社債券				
第500回関西西電力	0.455	100,000	101,386	2026/3/19
第14回セブン&アイ・ホールディングス	0.19	100,000	100,359	2025/12/19
第16回Zホールディングス	0.6	100,000	100,067	2025/6/11
第50回日本電気	0.29	100,000	100,132	2022/6/15
第34回ソニー	0.13	100,000	99,547	2024/10/10
第43回IHI	0.2	100,000	99,430	2024/10/17
第47回IHI	0.35	100,000	100,068	2025/9/3
第1回日本生命2017基金	0.304	100,000	100,056	2021/8/2
第9回三井住友トラスト・パナソニックファイナンス	0.22	100,000	99,839	2025/10/10
第1回明治安田生命2018基金	0.315	100,000	100,142	2023/9/25
第1回日本生命2019基金	0.25	100,000	99,959	2024/8/1
第1回明治安田生命2019基金	0.29	100,000	99,993	2024/8/2
第1回楽天カード	0.14	100,000	99,786	2022/12/12

銘柄	当 期 末		
	利 率	額 面 金 額	評 価 額
普通社債券	%	千円	千円
第35回丸井グループ	0.17	100,000	99,646
第27回あおぞら銀行	0.15	100,000	100,039
第13回三井住友トラスト・ホールディングス期限前償還条項付	0.41	100,000	99,866
第8回みずほコーポレート銀行 (劣後特約付)	1.62	100,000	100,991
第18回みずほフィナンシャルグループ期限前償還条項付	0.42	100,000	99,796
第16回エヌ・ティ・ティ・ファイナンス	0.18	100,000	100,286
第14回SBIホールディングス	0.7	100,000	100,003
第19回SBIホールディングス	0.45	100,000	99,727
第23回SBIホールディングス	0.73	100,000	99,930
第5回イオンフィナンシャルサービス	0.23	100,000	100,022
第7回イオンフィナンシャルサービス	0.19	200,000	199,674
第75回アコム	0.309	100,000	100,062
第79回アコム	0.29	100,000	99,314
第1回野村ホールディングス	0.3	100,000	99,874
第2回野村ホールディングス	0.29	100,000	99,660
第2回ソフトバンク	0.33	100,000	99,625
第8回ソフトバンク	0.35	100,000	99,950
第2回東京電力パワーグリッド	0.58	100,000	100,506
第12回東京電力パワーグリッド	0.44	100,000	100,642
第27回東京電力パワーグリッド	0.6	100,000	101,173
第38回東京電力パワーグリッド	0.58	100,000	101,047
第23回フランス相互信用連合銀行	0.217	100,000	99,899
第3回香港上海銀行	0.204	100,000	99,453
第3回マラヤン・バンキング (2019)	0.27	200,000	200,042
第6回マラヤン・バンキング	0.224	200,000	199,458
第1回パークレイズ・ビーエルシー期限前償還条項付	1.232	100,000	100,957
第3回ソシエテ ジェネラル円貨社債 (2018)	0.804	100,000	100,367
UBS GROUP FUNDING (SWITZERLAND)	0.719	100,000	100,085
小 計		4,400,000	4,402,858
合 計		10,720,000	11,520,902

○投資信託財産の構成

(2021年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	11,520,902	96.0
コール・ローン等、その他	481,311	4.0
投資信託財産総額	12,002,213	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年2月15日現在)

項目	当期末	円
(A) 資産	12,002,213,783	
コール・ローン等	451,724,163	
公社債(評価額)	11,520,902,400	
未収利息	28,726,991	
前払費用	860,229	
(B) 負債	4,816,864	
未払解約金	4,816,780	
未払利息	84	
(C) 純資産総額(A-B)	11,997,396,919	
元本	8,206,367,473	
次期繰越損益金	3,791,029,446	
(D) 受益権総口数	8,206,367,473口	
1万口当たり基準価額(C/D)	14,620円	

<注記事項>

- ①期首元本額 7,169,057,315円
 期中追加設定元本額 2,999,208,403円
 期中一部解約元本額 1,961,898,245円
 また、1口当たり純資産額は、期末14,620円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

国内債券セクション(ラップ向け)	3,231,831,001円
国内債券通貨プラス	935,682,051円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型	736,871,209円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型	723,397,165円
三菱UFJ ライフプラン 50	544,261,324円
三菱UFJ ライフプラン 25	459,137,949円
三菱UFJ ライフプラン 50VA(適格機関投資家限定)	218,121,638円
三菱UFJ ライフプラン 75	161,250,109円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030	149,722,472円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	140,938,640円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	126,221,028円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	124,245,504円
三菱UFJ 世界バランスファンド 50VA(適格機関投資家限定)	105,544,437円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)	103,697,539円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040	99,444,090円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定型)	84,317,247円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)	55,747,953円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(積極型)	49,773,407円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	47,074,821円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型)	37,394,199円
三菱UFJ 世界バランスファンド 25VA(適格機関投資家限定)	27,551,117円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型)	21,098,554円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	13,706,932円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040	9,337,087円
合計	8,206,367,473円

○損益の状況 (2020年2月18日~2021年2月15日)

項目	当期	円
(A) 配当等収益	89,170,299	
受取利息	89,272,855	
支払利息	△ 102,556	
(B) 有価証券売買損益	△ 234,046,500	
売買益	5,926,000	
売買損	△ 239,972,500	
(C) 保管費用等	△ 21,048	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 144,897,249	
(E) 前期繰越損益金	3,458,531,769	
(F) 追加信託差損益金	1,402,047,831	
(G) 解約差損益金	△ 924,652,905	
(H) 計(D+E+F+G)	3,791,029,446	
次期繰越損益金(H)	3,791,029,446	

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

《第22期》決算日2021年12月15日

[計算期間：2020年12月16日～2021年12月15日]

「三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド」は、12月15日に第22期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第22期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	<p>FTSE世界国債インデックス（除く日本・円ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。</p> <p>運用にあたっては、各国のマクロ分析や金利予測に基づいて、カンントリーアロケーション、デュレーションおよび残存構成のコントロール、利回り較差に着目した銘柄選択でアクティブに超過収益の獲得をめざします。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。</p> <p>組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。</p> <p>公社債の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。</p> <p>（ファンドにおいてわが国を除く世界主要国の公社債とは、国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債（複数国が協調して設立した国際的な組織が発行する債券）、社債等を指します。）</p>
主要運用対象	わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE世界国債インデックス (除く日本・円ベース)		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	期騰落	率	期騰落	率			
	円	%		%	%	%	百万円
18期(2017年12月15日)	29,913	4.6	462.75	5.4	97.5	—	44,779
19期(2018年12月17日)	29,150	△2.6	453.56	△2.0	96.4	—	45,158
20期(2019年12月16日)	30,690	5.3	472.22	4.1	95.6	—	44,475
21期(2020年12月15日)	32,650	6.4	497.78	5.4	95.5	—	46,828
22期(2021年12月15日)	33,655	3.1	515.51	3.6	96.0	—	48,104

(注) FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		FTSE世界国債インデックス (除く日本・円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
	円	騰 落 率	(除く日本・円ベース)	騰 落 率			
(期 首) 2020年12月15日	32,650	—	497.78	—	95.5	—	—
12月末	32,598	△0.2	497.33	△0.1	95.3	—	—
2021年1月末	32,543	△0.3	496.21	△0.3	94.3	—	—
2月末	32,203	△1.4	494.15	△0.7	95.1	—	—
3月末	32,926	0.8	501.12	0.7	94.6	—	—
4月末	32,894	0.7	502.93	1.0	94.4	—	—
5月末	33,316	2.0	510.44	2.5	96.2	—	—
6月末	33,182	1.6	508.66	2.2	96.3	—	—
7月末	33,326	2.1	513.08	3.1	96.5	—	—
8月末	33,338	2.1	512.29	2.9	97.3	—	—
9月末	33,154	1.5	508.95	2.2	96.3	—	—
10月末	33,863	3.7	518.32	4.1	97.8	—	—
11月末	33,492	2.6	512.77	3.0	95.9	—	—
(期 末) 2021年12月15日	33,655	3.1	515.51	3.6	96.0	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

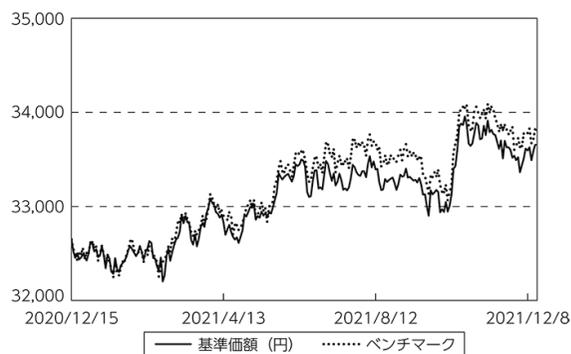
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ3.1%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(3.6%)を0.5%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

米ドルが対円で上昇したことや債券利子収入を享受したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

米国長期金利が上昇したことなどが基準価額の下落要因となりました。

● 投資環境について

◎ 海外債券市況

- ・米独長期金利は上昇しました。
- ・米独長期金利は、新型コロナウイルスワクチンの接種進展による景気回復期待の高まりや、世界的なインフレ観測の高まりなどを受けて、緩和的な金融政策の早期縮小を織り込む動きが強まったことなどから、2021年5月にかけて上昇しました。8月にかけては、新型コロナウイルスのデルタ変異株の感染拡大などを受けて景気の先行き不透明感が高まったことなどから米独長期金利は低下しましたが、その後、主要国において早期利上げ期待が高まったことなどから米独長期金利は上昇しました。結果、期を通じてみると、米独長期金利は上昇しました。

◎ 為替市況

- ・米ドル、ユーロは対円で上昇しました。
- ・米ドルは、早期利上げ期待の高まりなどを背景に米国長期金利が上昇したことなどから対円で上昇しました。ユーロは、景気回復期待の高まりなどから対円で上昇しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。
- ・わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。期を通じて債券の組入比率は高位を維持しました。
- ・債券デュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、金融政策の織り込み具合等を注視しコントロールしました。米国の債券デュレーションは期首から2021年1月上旬にかけてベンチマーク比長めとし、その後は同中立から短めでコントロールしました。欧州の債券デュレーションは期首から5月中旬にかけて同中立から長めでコントロールし、5月下旬から6月中旬にかけては同短め、その後は同長めとしました。
- ・欧州においては、緩和的な欧州中央銀行（ECB）の金融政策などを背景に国別配分をコントロールしました。期を通じてイタリア・スペインをベンチマーク比オーバーウェイトで維持した一方、ドイツ・フランスを同アンダーウェイトで維持しました。
- ・カントリーアロケーション戦略（通貨配分）では、景気の相対感等に着目し通貨配分をコントロールしました。米ドルは期首から7月中旬にかけてベンチマーク比中立からアンダーウェイトでコントロールし、その後は同オーバーウェイトとしました。ユーロは期を通じて同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。豪ドルは期首から7月中旬にかけて同オーバーウェイト、7月下旬から9月にかけては同アンダーウェイト、その後は同中立からオーバーウェイトでコントロールしました。英ポンド、カナダドル、シンガポールドル、ノルウェークローネ、メキシコペソ、ポーランドズロチは期を通じて同中立からオーバーウェイトでコントロールしました。中国元は11月に組入を開始し、同中立からオーバーウェイトでコントロールしました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
(マイナス要因)

- ・2021年6月から7月中旬にかけて豪ドル、ポーランドズロチをベンチマーク比オーバーウェイトとしていたことなどがマイナス要因となりました。

○今後の運用方針

- ・金利戦略においては、各国の景気動向に加え、財政政策・金融政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年12月16日～2021年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(7)	(0.022)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	7	0.022	
期中の平均基準価額は、33,072円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年12月16日～2021年12月15日)

公社債

		買付額	売付額		
外	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 160,132	千アメリカドル 101,045	
		特殊債券	—	—	
				(5,000)	
	カナダ	国債証券	千カナダドル 18,996	千カナダドル 17,927	
	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 147,175	千メキシコペソ 237,793	
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ	
	ドイツ	国債証券	8,945	8,489	
	イタリア	国債証券	34,822	39,573	
	フランス	国債証券	17,158	31,035	
		社債券	—	—	
				(5,000)	
	オランダ	国債証券	3,266	3,056	
	スペイン	国債証券	6,200	19,057	
	ベルギー	国債証券	3,521	4,397	
	アイルランド	国債証券	404	—	
	国	イギリス	国債証券	千イギリスポンド 9,087	千イギリスポンド 9,693
		スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローネ 2,937	千スウェーデンクローネ 8,455
		ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ 171,418	千ノルウェークローネ 185,326
ポーランド		国債証券	千ポーランドズロチ 56,974	千ポーランドズロチ 53,785	
オーストラリア		国債証券	千オーストラリアドル 28,254	千オーストラリアドル 32,199	
		特殊債券	—	3,775	
シンガポール		国債証券	千シンガポールドル —	千シンガポールドル 11,200	
マレーシア		国債証券	千マレーシアリングット —	千マレーシアリングット 1,528	
中国		国債証券	千中国元 110,252	千中国元 —	
イスラエル		国債証券	千イスラエルシェケル —	千イスラエルシェケル 507	

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分です。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2020年12月16日～2021年12月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 26,601	百万円 5,707	% 21.5	百万円 26,476	百万円 6,430	% 24.3

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2021年12月15日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 190,700	千アメリカドル 199,633	千円 22,718,305	% 47.2	% —	% 15.0	% 12.8	% 19.4
カナダ	千カナダドル 10,700	千カナダドル 11,075	980,665	2.0	—	1.3	0.1	0.7
メキシコ	千メキシコペソ 175,000	千メキシコペソ 180,413	967,682	2.0	—	1.7	0.2	0.1
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	3,800	6,501	833,629	1.7	—	1.7	—	—
イタリア	41,300	45,386	5,819,852	12.1	—	6.4	5.7	—
フランス	10,800	11,836	1,517,737	3.2	—	3.2	—	—
オランダ	7,300	7,553	968,622	2.0	—	2.0	—	—
スペイン	19,900	22,730	2,914,737	6.1	—	4.7	1.3	—
ベルギー	6,900	7,439	954,021	2.0	—	2.0	—	—
アイルランド	2,900	3,072	393,953	0.8	—	0.8	—	—
イギリス	千イギリスポンド 15,200	千イギリスポンド 19,983	3,009,313	6.3	—	6.1	—	0.2
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 14,000	千スウェーデンクローネ 14,542	181,048	0.4	—	0.2	0.2	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 12,000	千ノルウェークローネ 12,070	150,885	0.3	—	0.0	0.3	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 10,700	千ポーランドズロチ 10,508	290,958	0.6	—	0.2	0.4	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 24,500	千オーストラリアドル 22,727	1,839,097	3.8	—	3.5	0.4	—
シンガポール	千シンガポールドル 2,100	千シンガポールドル 2,249	186,927	0.4	—	0.1	0.3	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 11,100	千マレーシアリンギット 11,543	310,116	0.6	—	0.4	0.2	0.1
中国	千中国元 110,000	千中国元 110,479	1,974,477	4.1	—	2.0	1.4	0.7
イスラエル	千イスラエルシェケル 5,000	千イスラエルシェケル 5,052	183,288	0.4	—	0.3	—	0.1
合 計	—	—	46,195,322	96.0	—	51.6	23.2	21.3

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
国債証券	0.125 T-NOTE 230915	0.125	6,000	5,949	677,065	2023/9/15	
	1.125 T-NOTE 310215	1.125	8,000	7,811	888,991	2031/2/15	
	1.25 T-BOND 500515	1.25	500	434	49,396	2050/5/15	
	1.375 T-BOND 500815	1.375	1,000	895	101,913	2050/8/15	
	1.625 T-NOTE 260215	1.625	19,000	19,336	2,200,545	2026/2/15	
	1.75 T-NOTE 230515	1.75	31,000	31,548	3,590,225	2023/5/15	
	1.875 T-BOND 510215	1.875	5,500	5,556	632,305	2051/2/15	
	2 T-BOND 500215	2.0	500	518	59,011	2050/2/15	
	2 T-NOTE 221031	2.0	40,000	40,610	4,621,524	2022/10/31	
	2 T-NOTE 250815	2.0	19,000	19,608	2,231,457	2025/8/15	
	2.25 T-NOTE 271115	2.25	12,000	12,630	1,437,400	2027/11/15	
	2.75 T-NOTE 240215	2.75	13,500	14,090	1,603,453	2024/2/15	
	2.875 T-BOND 490515	2.875	200	245	27,945	2049/5/15	
	3.125 T-BOND 430215	3.125	7,500	9,156	1,042,003	2043/2/15	
	3.125 T-BOND 440815	3.125	3,000	3,694	420,428	2044/8/15	
3.875 T-BOND 400815	3.875	4,000	5,346	608,438	2040/8/15		
4.75 T-BOND 410215	4.75	5,000	7,445	847,254	2041/2/15		
特殊債券	0.875 IBRD 300514	0.875	10,000	9,524	1,083,942	2030/5/14	
普通社債券	3.875 COOPERATIEV 220208	3.875	4,000	4,020	457,519	2022/2/8	
	7 IBM CORP 251030	7.0	1,000	1,208	137,482	2025/10/30	
小 計					22,718,305		
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
国債証券	0.25 CAN GOVT 230201	0.25	3,700	3,679	325,805	2023/2/1	
	1.5 CAN GOVT 260601	1.5	400	404	35,830	2026/6/1	
	2 CAN GOVT 280601	2.0	700	730	64,716	2028/6/1	
	2 CAN GOVT 511201	2.0	1,900	1,992	176,414	2051/12/1	
	2.25 CAN GOVT 290601	2.25	4,000	4,268	377,898	2029/6/1	
小 計					980,665		
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
国債証券	10 MEXICAN BONOS 241205	10.0	15,000	16,175	86,760	2024/12/5	
	6.5 MEXICAN BONOS 220609	6.5	10,000	10,010	53,693	2022/6/9	
	7.5 MEXICAN BONOS 270603	7.5	40,000	40,506	217,265	2027/6/3	
	7.75 MEXICAN BONO 310529	7.75	90,000	92,376	495,481	2031/5/29	
	8.5 MEXICAN BONOS 381118	8.5	20,000	21,343	114,481	2038/11/18	
小 計					967,682		
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	1.25 BUND 480815	1.25	1,600	2,190	280,944	2048/8/15
		4.75 BUND 400704	4.75	2,200	4,310	552,684	2040/7/4
イタリア	国債証券	0 ITALY GOVT 260401	—	10,000	9,949	1,275,874	2026/4/1
		0.25 ITALY GOVT 280315	0.25	1,500	1,483	190,217	2028/3/15
		0.95 ITALY GOVT 300801	0.95	1,000	1,016	130,358	2030/8/1
		1.7 ITALY GOVT 510901	1.7	3,000	2,970	380,846	2051/9/1
		1.75 ITALY GOVT 240701	1.75	9,900	10,393	1,332,812	2024/7/1
		1.85 ITALY GOVT 240515	1.85	1,000	1,050	134,752	2024/5/15

銘柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
イタリア	国債証券	2.45 ITALY GOVT 330901	2.45	2,000	2,305	295,674	2033/9/1
		2.45 ITALY GOVT 500901	2.45	7,600	8,803	1,128,892	2050/9/1
		4.75 ITALY GOVT 280901	4.75	3,300	4,234	542,991	2028/9/1
		5 ITALY GOVT 400901	5.0	2,000	3,177	407,433	2040/9/1
フランス	国債証券	0.75 O. A. T 520525	0.75	4,800	4,960	636,148	2052/5/25
		1.25 O. A. T 360525	1.25	6,000	6,875	881,589	2036/5/25
オランダ	国債証券	0 NETH GOVT 310715	—	3,000	3,067	393,386	2031/7/15
		0 NETH GOVT 520115	—	300	295	37,862	2052/1/15
		0.25 NETH GOVT 290715	0.25	4,000	4,190	537,374	2029/7/15
スペイン	国債証券	0.5 SPAIN GOVT 300430	0.5	4,500	4,638	594,755	2030/4/30
		1 SPAIN GOVT 501031	1.0	4,000	3,921	502,876	2050/10/31
		1.95 SPAIN GOVT 260430	1.95	1,000	1,098	140,899	2026/4/30
		2.35 SPAIN GOVT 330730	2.35	7,000	8,514	1,091,812	2033/7/30
		4.9 SPAIN GOVT 400730	4.9	400	691	88,695	2040/7/30
		5.9 SPAIN GOVT 260730	5.9	3,000	3,865	495,698	2026/7/30
ベルギー	国債証券	0 BEL GOVT 311022	—	3,000	3,008	385,782	2031/10/22
		0.9 BEL GOVT 290622	0.9	2,800	3,050	391,190	2029/6/22
		1.6 BEL GOVT 470622	1.6	700	868	111,430	2047/6/22
		1.7 BEL GOVT 500622	1.7	400	511	65,617	2050/6/22
アイルランド	国債証券	0.2 IRISH GOVT 301018	0.2	1,000	1,023	131,255	2030/10/18
		0.4 IRISH GOVT 350515	0.4	400	407	52,218	2035/5/15
		1.1 IRISH GOVT 290515	1.1	1,500	1,641	210,479	2029/5/15
小 計						13,402,555	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	0.125 GILT 230131	0.125	500	499	75,207	2023/1/31
		1.25 GILT 411022	1.25	4,800	5,056	761,480	2041/10/22
		1.75 GILT 490122	1.75	1,500	1,804	271,684	2049/1/22
		4.25 GILT 551207	4.25	1,900	3,815	574,601	2055/12/7
		4.75 GILT 301207	4.75	4,500	6,110	920,157	2030/12/7
		6 EIB 281207	6.0	2,000	2,697	406,181	2028/12/7
小 計						3,009,313	
スウェーデン				千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ		
	国債証券	0.125 SWD GOVT 310512	0.125	3,000	2,997	37,317	2031/5/12
		0.75 SWD GOVT 280512	0.75	5,000	5,238	65,213	2028/5/12
		1 SWD GOVT 261112	1.0	6,000	6,306	78,517	2026/11/12
小 計						181,048	
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	国債証券	1.375 NORWE GOVT 300819	1.375	1,000	994	12,428	2030/8/19
		1.5 NORWE GOVT 260219	1.5	11,000	11,076	138,457	2026/2/19
小 計						150,885	
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
	国債証券	2.5 POLAND 240425	2.5	7,200	7,127	197,353	2024/4/25
		2.75 POLAND 291025	2.75	3,500	3,380	93,605	2029/10/25
小 計						290,958	

銘	柄	当 期 末					
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
オーストラリア		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円		
	国債証券	0.5 AUST GOVT 260921	0.5	1,200	1,158	93,715	2026/9/21
		1.75 AUST GOVT 510621	1.75	18,800	16,786	1,358,358	2051/6/21
	特殊債券	1.7 EIB 241115	1.7	1,000	1,014	82,059	2024/11/15
		3.2 INTL FINAN 271018	3.2	3,500	3,768	304,963	2027/10/18
小	計					1,839,097	
シンガポール				千シンガポールドル	千シンガポールドル		
	国債証券	2.375 SINGAPOGOV 250601	2.375	1,500	1,564	129,994	2025/6/1
		2.75 SINGAPOGOV 460301	2.75	600	685	56,933	2046/3/1
小	計					186,927	
マレーシア				千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
	国債証券	3.882 MALAYSIAGOV 220310	3.882	1,500	1,506	40,480	2022/3/10
		3.885 MALAYSIAGOV 290815	3.885	4,000	4,091	109,929	2029/8/15
		3.9 MALAYSIAGOV 261130	3.9	3,000	3,101	83,313	2026/11/30
		4.935 MALAYSIAGOV 430930	4.935	2,600	2,843	76,392	2043/9/30
小	計					310,116	
中国				千中国元	千中国元		
	国債証券	2.56 CHINA GOVT 231021	2.56	20,000	20,032	358,022	2023/10/21
		2.69 CHINA GOVT 260812	2.69	37,000	37,003	661,316	2026/8/12
		2.91 CHINA GOVT 281014	2.91	20,000	20,044	358,238	2028/10/14
		3.02 CHINA GOVT 310527	3.02	33,000	33,398	596,900	2031/5/27
小	計					1,974,477	
イスラエル				千イスラエルシェケル	千イスラエルシェケル		
	国債証券	0.75 ISRAEL FIXED 220731	0.75	1,000	1,007	36,554	2022/7/31
		1 ISRAEL FIXED BO 300331	1.0	4,000	4,044	146,733	2030/3/31
小	計					183,288	
合	計					46,195,322	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2021年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円	%
	46,195,322	95.8
コール・ローン等、その他	2,035,558	4.2
投資信託財産総額	48,230,880	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (48,050,658千円) の投資信託財産総額 (48,230,880千円) に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=113.80円	1 カナダドル=88.54円	1 メキシコペソ=5.3637円	1 ユーロ=128.23円
1 イギリスポンド=150.59円	1 スウェーデンクローネ=12.45円	1 ノルウェークローネ=12.50円	1 ボーランドズロチ=27.6885円
1 オーストラリアドル=80.92円	1 シンガポールドル=83.09円	1 マレーシアリンギット=26.8658円	1 中国元=17.8719円
1 イスラエルシェケル=36.2789円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	49,140,552,506
コール・ローン等	1,203,688,692
公社債(評価額)	46,195,322,835
未収入金	1,520,372,836
未収利息	194,035,171
前払費用	27,132,972
(B) 負債	1,036,373,442
未払金	909,960,958
未払解約金	126,412,392
未払利息	92
(C) 純資産総額(A-B)	48,104,179,064
元本	14,293,258,082
次期繰越損益金	33,810,920,982
(D) 受益権総口数	14,293,258,082口
1万口当たり基準価額(C/D)	33,655円

<注記事項>

- ①期首元本額 14,342,494,401円
期中追加設定元本額 1,440,394,320円
期中一部解約元本額 1,489,630,639円
また、1口当たり純資産額は、期末33,655円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 海外債券オープン	4,407,904,948円
三菱UFJ 海外債券オープン(3ヵ月決算型)	3,591,685,232円
三菱UFJ バランスインカムオープン(毎月決算型)	3,360,686,872円
三菱UFJ 国際 海外債券オープン(適格機関投資家限定)	1,826,520,234円
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	580,848,266円
三菱UFJ 世界バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	158,435,812円
三菱UFJ ライフプラン50	59,012,764円
三菱UFJ 海外債券オープンVA(適格機関投資家限定)	56,752,042円
三菱UFJ 世界バランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	42,546,298円
三菱UFJ ライフプラン25	27,213,588円
三菱UFJ グローバルバランス(積極型)	23,077,222円
三菱UFJ ライフプラン50VA(適格機関投資家限定)	19,188,450円
三菱UFJ ライフプラン75	16,556,503円
三菱UFJ グローバルバランス(安定型)	16,125,206円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス60型	14,845,827円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	13,398,089円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーフンド2030	11,240,568円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス40型	11,009,369円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーフンド2040	10,835,450円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)	8,137,035円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)	7,134,822円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定型)	6,599,819円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス20型	5,987,550円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	4,844,087円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(積極型)	3,917,855円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型)	2,979,349円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型)	2,593,632円
三菱UFJ グローバルバランスVA	1,145,334円
三菱UFJ ターゲット・イヤーフンド2030	1,080,877円
三菱UFJ ターゲット・イヤーフンド2040	954,982円
合計	14,293,258,082円

○損益の状況 (2020年12月16日~2021年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	904,453,216
受取利息	906,146,510
支払利息	△ 1,693,294
(B) 有価証券売買損益	563,185,948
売買益	3,049,947,179
売買損	△ 2,486,761,231
(C) 保管費用等	△ 10,602,324
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,457,036,840
(E) 前期繰越損益金	32,485,982,060
(F) 追加信託差損益金	3,298,679,238
(G) 解約差損益金	△ 3,430,777,156
(H) 計(D+E+F+G)	33,810,920,982
次期繰越損益金(H)	33,810,920,982

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

「FTSE世界国債インデックス」について、2021年10月末より中国国債の組み入れに伴い、当該指数を参照等する当ファンドにおいて、新たに中国国債の組み入れを適宜開始します。